



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社
コード番号 6481 URL http://www.thk.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 (TEL) 03-5434-0300
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	122,663	—	11,184	—	11,999	—	8,735	—
29年3月期第1四半期	67,384	22.7	5,296	△16.4	1,764	△76.6	541	△89.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 8,739百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △6,498百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	69.02	—
29年3月期第1四半期	4.28	—

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	423,399	257,113	60.1	2,009.99
29年3月期	414,931	251,540	60.0	1,966.80

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 254,405百万円 29年3月期 248,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	25.00	41.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	—	20,000	—	20,100	—	14,600	—	115.35
通期	273,500	—	28,000	—	28,200	—	20,200	—	159.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来通り12ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

【ご参考】決算期が従前どおり（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の場合の連結業績予想は以下の通りです。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）
305,000	11.5%	34,500	39.9%	34,800
		48.7%	25,000	49.4%

（％表示は対前期増減率）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.9「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	133,856,903株	29年3月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	7,286,496株	29年3月期	7,285,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	126,570,797株	29年3月期1Q	126,587,398株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間においては、欧米を中心とする先進国経済が引き続き回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受け輸出が好調に推移する中、全体的に持ち直しの動きが見られ、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き好調に推移するエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大し、全般的に好調に推移する中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を着実に取り込み、売上高に繋げました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けた各種改善活動に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結売上高は1,226億6千3百万円、営業利益は111億8千4百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が5億8千4百万円となったことなどにより、13億3千1百万円となりました。営業外費用は主に為替差損が2億1千万円となったことなどにより、5億1千6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は119億9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億3千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、世界経済の回復を受け輸出が好調に推移し、全体的に持ち直しの動きが見られる中、経済は緩やかに回復しました。そのような中、引き続き好調に推移するエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けにも需要が拡大しました。このように全般的に需要が好調に推移する中、これらを着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は342億2千4百万円、セグメント利益（営業利益）は64億2千4百万円となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて好調に推移する需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は340億4千2百万円、セグメント利益（営業利益）は21億3千3百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けなどにおいて堅調に推移する需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は280億4千8百万円、セグメント利益（営業利益）は5億1千6百万円となりました。

(中国)

中国では、スマートフォンや自動車に関する投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は185億2千3百万円、セグメント利益（営業利益）は10億1千2百万円となりました。

(その他)

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は78億2千4百万円、セグメント利益（営業利益）は9億8千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形及び売掛金が57億5千3百万円、電子記録債権が22億3千9百万円、仕掛品が12億7千5百万円、原材料及び貯蔵品が10億8千万円増加しましたが、現金及び預金が31億6千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億6千8百万円増加の4,233億9千9百万円となりました。

負債は、電子記録債務が20億5千7百万円、支払手形及び買掛金が10億6千9百万円増加しましたが、未払法人税等が15億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28億9千5百万円増加の1,662億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が55億7千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55億7千2百万円増加の2,571億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,345	134,182
受取手形及び売掛金	64,218	69,971
電子記録債権	11,216	13,455
商品及び製品	12,860	13,718
仕掛品	8,607	9,882
原材料及び貯蔵品	15,960	17,040
その他	9,793	9,680
貸倒引当金	△174	△187
流動資産合計	259,827	267,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,274	30,914
機械装置及び運搬具（純額）	51,716	52,661
その他（純額）	25,649	25,022
有形固定資産合計	108,639	108,598
無形固定資産		
のれん	11,251	11,348
その他	20,976	20,842
無形固定資産合計	32,228	32,191
投資その他の資産		
投資有価証券	8,289	9,097
その他	6,009	5,832
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	14,235	14,865
固定資産合計	155,103	155,654
資産合計	414,931	423,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,132	23,201
電子記録債務	20,556	22,614
1年内償還予定の社債	13,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
未払法人税等	3,865	2,358
賞与引当金	3,398	3,078
その他	15,741	17,385
流動負債合計	80,880	93,823
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,480	27,480
役員退職慰労引当金	116	97
製品保証引当金	129	115
退職給付に係る負債	7,827	7,777
その他	6,956	6,992
固定負債合計	82,510	72,462
負債合計	163,390	166,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	176,617	182,189
自己株式	△13,991	△13,993
株主資本合計	241,817	247,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,819
為替換算調整勘定	6,793	6,685
退職給付に係る調整累計額	△1,256	△1,485
その他の包括利益累計額合計	7,122	7,019
非支配株主持分	2,600	2,708
純資産合計	251,540	257,113
負債純資産合計	414,931	423,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	67,384	122,663
売上原価	50,965	94,468
売上総利益	16,419	28,194
販売費及び一般管理費	11,123	17,009
営業利益	5,296	11,184
営業外収益		
受取利息	86	186
持分法による投資利益	67	584
その他	395	560
営業外収益合計	548	1,331
営業外費用		
支払利息	101	197
為替差損	3,805	210
その他	174	108
営業外費用合計	4,080	516
経常利益	1,764	11,999
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除売却損	31	40
投資有価証券評価損	225	—
特別損失合計	256	40
税金等調整前四半期純利益	1,511	11,971
法人税、住民税及び事業税	1,042	2,617
法人税等調整額	△2	469
法人税等合計	1,039	3,087
四半期純利益	471	8,884
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	8,735

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	471	8,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	245
為替換算調整勘定	△6,592	20
退職給付に係る調整額	△19	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△444	△192
その他の包括利益合計	△6,970	△144
四半期包括利益	△6,498	8,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,279	8,632
非支配株主に係る四半期包括利益	△219	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による更なる経営の透明性の向上を図るためであります。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、決算日が12月31日の連結子会社における平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は44,414百万円、営業利益は2,129百万円、経常利益は1,984百万円、税金等調整前四半期純利益は1,979百万円であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	27,549	17,385	13,477	5,999	2,972	67,384	—	67,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,087	12	20	878	328	11,327	(11,327)	—
計	37,636	17,398	13,498	6,877	3,300	78,712	(11,327)	67,384
セグメント利益 又は損失(△)	3,400	1,018	518	△254	249	4,932	363	5,296

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	34,224	34,042	28,048	18,523	7,824	122,663	—	122,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,202	112	39	1,459	585	15,399	(15,399)	—
計	47,426	34,155	28,088	19,983	8,409	138,062	(15,399)	122,663
セグメント利益	6,424	2,133	516	1,012	981	11,068	116	11,184

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。